

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：33704

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11882

研究課題名（和文）高齢化社会におけるバリアフリー観光推進のための観光地内協力関係の構築に関する研究

研究課題名（英文）How can destination agencies cooperate to promote barrier-free tourism in an ageing society?

研究代表者

伊藤 薫 (ITO, Kaoru)

岐阜聖徳学園大学・経済情報学部・名誉教授

研究者番号：10308679

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：障がい者・高齢者の旅行促進のために、全国で「障がい者・高齢者のための着地型観光相談センター」（バリアフリースターセンター、BFTC）が活動し好評である。本研究で主要な8BFTCの設立記録を調査した。開設のための必要な条件は、旅館ホテル、観光施設などのBF調査を障がい当事者参加で実施し情報発信すること、その情報を活用し障がい者・高齢者の希望・相談に適切に対応することであることが判明した。その結果、新規開設のために重要なことは、福祉系団体と旅館ホテル系団体の両者の協力を得ること、県庁や市役所など行政機関の協力を得られると望ましく、障がい当事者の参加が重要であることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本人観光客数は1990年代まで増加しその後減少した。日本人観光客の増加策の一つに、旅行希望は強いがBF情報不足のために旅行に出られない足腰の弱い障がい者・高齢者の旅行参加の促進がある。障がい者・高齢者のための着地型観光相談センターとして、近年全国各地でBFTCが開設され好評である。今後、BFTCを新規開設するために、観光地内の各機関の協力関係や各地のBFTCの相互の協力関係をどのように構築したら良いかについて研究を実施した。本研究の社会的意義は、縮小した日本観光の「パイ」を取り合う観光施策ではなく、日本観光全体の「パイ」の拡大を目指す観光施策であることである。

研究成果の概要（英文）：To promote travel for people with disabilities and the elderly, "Destination Tourism Consultation Centers for People with Disabilities and the Elderly" (Barrier-Free Tour Centers, BFTCs) are operating nationwide and have been well-received. This study investigated the establishment records of eight major BFTCs. It was found that the necessary conditions for opening are: 1) to conduct a BF survey of hotels, inns, tourist facilities, etc. with the participation of people with disabilities and disseminate information, and 2) to use that information to appropriately respond to the wishes and inquiries of people with disabilities and the elderly. As a result, it was found that the important things for opening a new BFTC are: 1) to obtain cooperation from both welfare organizations and hotel and inn organizations, 2) it is desirable to obtain cooperation from administrative agencies such as prefectural and city halls, and 3) the participation of people with disabilities is important.

研究分野：観光学

キーワード：バリアフリー観光 バリアフリースターセンター 障がい者・高齢者のための着地型観光相談センター
福祉系団体 観光系団体 県庁・市役所 観光庁 連携・協力

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の「地方」と呼ばれる地域では、21世紀に入って経済の不振、人口減少に悩む地域が多数ある。経済の不振が若者の地域外流出超過を招き、後日、地方の出生の減少に影響して、ますます地方の人口減少が厳しくなっている。こうした「地方」と呼ばれる地域の多くには観光地があり、観光産業が主要産業である地域も多い。観光客の長期的推移を高度経済成長期から観察すると、国民の所得増加が顕著であった高度経済成長期には観光客は急速に増加し、地方の観光産業は多くの地域でその地域の主要産業の一つに成長した。しかし日本人の観光客数は1990年代に入って減少に転じた。「地方」の主要産業である観光産業が厳しい状況になったのである。

日本人観光客数の増減の理由と近年増加の著しいインバウンド観光客数の増減の理由には大きな違いがあるので、本研究では日本人観光客数に絞って研究を進める。

(2) 日本人観光客数は1990年代に入り減少に転じている。ではどうしたらよいか。筆者はその解決方法の一つに、旅行へ行きたい意識・希望は強いが、バリアフリー観光情報が不足し、足腰に不安を抱えて旅行に出ることに躊躇している障がい者当事者・高齢者などの旅行困難者に、もっと旅行に参加してもらおうことがあると考える。これを地域レベルで実現するために、例えば2002年に伊勢志摩バリアフリーツアーセンター(以下、バリアフリーツアーセンターをBFTCと略記する)が日本で初めて誕生し、障がい者・高齢者に対する旅行相談サービスを開始して、成果を上げてきた。現在ではBFTC(障がい者・高齢者のための着地型観光相談センター)が全国に約20か所ほど活動しており、類似の名称のものを含めると、観光庁調べて57か所(2021年3月現在)あるといわれている。しかし全国をカバーするにはまだまだ足りない。そこで、本研究においては、新しくBFTCを新設する場合に、地域の観光地(着地)の様々な団体、機関がどのように役割分担をし、協力したら設立しやすいか、を検討したい。

2. 研究の目的

(1) 今回の科学研究費の申請時における「1. 研究の目的、方法など」の「概要」は以下のようであった。(一部修正)

本研究の研究大テーマは「バリアフリー観光推進を通じて日本人観光客を増加させるために、各観光地において、バリアフリーツアーセンター、行政、観光協会、観光業者、福祉団体などがどのように役割分担をし、どのような協力態勢を構築したら良いか」であり、政策立案的な研究である。過去30年間をみると日本人観光客は減少してきており、一言でいうと観光産業は衰退産業といえる。そこで21世紀の高齢化社会における日本人観光客増加のためには、障害者・高齢者の観光客増加が重要で実現可能な方策であると考えられる。具体的な研究課題は以下の3点である。

研究課題1: バリアフリーツアーセンターの実態の把握

研究課題2: バリアフリー観光推進の中核組織であるバリアフリーツアーセンターの望ましい組織形態

研究課題3: 各観光地の観光組織の役割分担と協力関係のあり方である。

本研究の独自性は、バリアフリー観光が、観光のパイを取り合う従来型の研究ではなく、観光のパイ自体を拡大する研究であることであり、創造性は、バリアフリー推進の既存研究が少なく、かつ体系的で規則性を検討する研究が少ないことである。

(2) 以上の当初の研究計画ではBFTCの「新設」と「継続運営」の両者を研究対象に考えていたが、研究を進める段階でこの両者には違った要素があり、今回の研究対象を「新設」の場合に限定することとした。「継続運営」においては、企業やNPOなど他の組織と同様に、長期的視点に立った「資金調達」と「人材育成」が組織の維持・発展に重要である。

(3) また当初の研究計画では「各観光地の観光組織の役割分担と協力関係のあり方」を研究課題の中心としていたが、研究を進める過程で以下の追加課題の重要性に気付き、研究課題を追加した。

追加研究課題1: 後発BFTCの設立に対する先進的BFTCの協力(BFTCの地域間の協力関係)

追加研究課題2: 中央政府の様々な公募事業の実施によるBFTCの能力の獲得(中央政府の援助)

3. 研究の方法

「2. 研究の目的」を実現するための「研究の方法」は、以下の通りである。

(1) 方法1: 調査対象とし設立記録論文を執筆するBFTCは、2018年9月現在の日本バリアフリー観光推進機構に加盟する21BFTCから抽出する。

(2) 方法2: 設立記録論文の作成は、現地調査の実施、現地での資料収集が必須であり、大変に手間なので、設立記録論文の作成は21BFTCのうち、8BFTCとする。

すなわち、北からカムイ大雪BFTC、秋田BFTC、ふくしまBFTC、石川BFTC、伊勢志摩BFTC、松江/山陰BFTC、別府・大分BFTC、沖縄BFTCである。

(3) 方法3: 抽出された8BFTCについて、取材によりBFTCや県庁・市役所などから設立の経緯を聞き取って、また地元雑誌・新聞記事を手に入して、設立記録論文を作成する。

(3) 方法4: 各BFTCの設立の事実から、共通性を発見する。

4. 研究成果

(1) 本研究の背景にある日本人観光客の長期的推移については、筆者の研究(伊藤薫[2023]参照)を参照していただきたい。

(2) 足腰の弱い障がい者・高齢者の旅行意識の強さと実際の旅行回数の少なさについては、筆者の研究(伊藤薫[2018])を参照していただきたい。

(3) 今回の8BFTCの設立記録論文から、BFTCの基本的な特徴を整理しよう。まず「研究課題1: バリアフリーツアーセンターの実態の把握」についてである。

設立時期(NPO等の設立時期ではなく、実質的な設立時期による)

2002年~2005年: 伊勢志摩 BFTC

2006年~2010年: カムイ大雪 BFTC、沖縄 BFTC、松江/山陰 BFTC、ふくしま BFTC

2011年~2015年: 石川 BFTC、別府・大分 BFTC(実質的には2000年代に入ってから)

2016年~2020年: 秋田 BFTC

設立時の組織の特徴と性格

伊勢志摩 BFTC: 単独 NPO、まちづくり系

カムイ大雪 BFTC: NPO の内部組織、まちづくり系、異業種交流系

沖縄 BFTC: NPO の内部組織、福祉系

松江/山陰 BFTC: NPO の内部組織、福祉系

ふくしま BFTC: 単独 NPO、旅館ホテル系、(福祉系、まちづくり系のバランスが良い)

石川 BFTC: 単独 NPO、まちづくり系(一市民の個人的発意)

別府・大分 BFTC: NPO の内部組織、福祉系、(異業種交流系)

秋田 BFTC: 一般社団法人の内部組織、旅館ホテル系

以上のように組織形態、設立時の性格(福祉系、旅館ホテル系、まちづくり系、異業種交流系)が、実に様々でバラエティに富んでいる。様々な設立の形態があることが判明した。

なお、常勤職員数は、BFTC 関係分のみでは数名の範囲に留まる。

(4) 「研究課題2: バリアフリー観光推進の中核組織であるバリアフリーツアーセンターの望ましい組織形態」について

上記(3)のように、8センターのうち、3センターが単独 NPO であり、4センターが NPO の内部組織である。また8センターのうち1センターが一般社団法人の内部組織である。そこで BFTC を新設する際に、決まった組織形態はないことが判明した。

単独 NPO ではなく、NPO あるいは一般社団法人の内部組織の有利性は、組織が大きいことによって資金の融通がしやすいこと、職員数が多いので適任者(後継者を含む)を見つけやすいことがあると考えられる。これは重要な特徴であると考えられる。

(5) 「研究課題3: 各観光地の観光組織の役割分担と協力関係のあり方」については、本研究の中核の研究課題であり(6)(7)の「追加研究課題」の後に述べる。

(6) 「追加研究課題1: 後発 BFTC の設立に対する先進的 BFTC の協力(BFTC の地域間の協力関係)」について

・協力の内容は、視察の受入(概要説明、バリアフリー調査の実施方法の研修、旅館・ホテルの見学など)、各 BFTC の研究会・セミナーなどへの講師派遣が多い。

・協力元は、当然ながら設立第1号の伊勢志摩 BFTC が多く、他の7BFTC 全部に協力をしている。その影響は大変に大きく、例えばふくしま BFTC は伊勢志摩 BFTC の視察で「ふくしま BFTC 設立の意思が固まった」という。伊勢志摩 BFTC は、BFTC 設立のノウハウをマニュアル化(バリアフリー調査の実際、相談業務の実際など)しており、必要に応じて提供している。全国の BFTC の設立と運営に非常に良い影響を与えてきた功労者である。

・その他の協力元には、沖縄 BFTC(カムイ大雪 BFTC へ)、石川 BFTC へ、カムイ大雪 BFTC(石川 BFTC へ)があり、以上の他に、今回の研究対象ではないが佐賀嬉野 BFTC(ふくしま BFTC、BFTC についての基礎情報の提供)、高山市役所(1996年からモニターツアーを実施して BF 観光の日本の草分け、伊勢志摩 BFTC が視察、沖縄県庁の「沖縄県観光バリアフリー化推進事業」の委員として沖縄 BFTC の設立に貢献、松江 BFTC の全国組織設立会議に出席)があり、先進 BFTC や BF 観光の先進地高山市が後発 BFTC に協力していることが分かった。

(7) 「追加研究課題2: 中央政府の公募事業の実施による BFTC の能力の獲得(中央政府の援助)」について

中央政府(観光庁、国土交通省、経済産業省、総務省)の公募事業に、少なくとも5BFTC が採択され、BFTC の活動に利益があった。

その例として、観光庁事業に以下のものがある。2013年度「ユニバーサルツーリズムの普及・促進に関する調査」(石川 BFTC)、2014年度「ユニバーサルツーリズム促進事業」(石川 BFTC、別府・大分 BFTC、秋田 BFTC)。こうした事業の「利益」には以下のものがある。指導役として伊勢志摩 BFTC などが参加し、基礎から実地に BFTC の業務の仕方を指導し、当事者や旅館ホテルからの相談対応の実際を学び、大いに役に立った。加えて、国の補助金を得られて、設立当初の BFTC 金銭面で有益であった。更に、研修会やセミナー、協議会の開催は当該地域のネットワーク拡大に有効であった。県内の県・市町村の各部署、福祉系団体、観光系団体への呼びかけにおいて、「観光庁事業」の名称が大いに役に立ったと推察される。

(8) 「研究課題3: 各観光地の観光組織の役割分担と協力関係のあり方」について述べる。この研究課題が今回の研究課題の最大のテーマである。「バリアフリーツアーセンター、行政、観光協会、観光業者、福祉団体などがどのように役割分担をし、どのような協力態勢を構築したら良

いか」がその内容である。

BFTC の業務の構成要素は、様々あるが（日本バリアフリー観光推進機構『旅バリ』2017 年参照）主なものは以下の 3 点である。

業務 1：旅館ホテル・観光施設・交通施設等のバリアフリー調査

業務 2：バリアフリー情報発信

業務 3：障がい当事者・高齢者や旅行者からの相談対応

「業務 1：旅館ホテル・観光施設・交通施設等のバリアフリー調査」が、BFTC 運営の基礎であり、必要不可欠の重要事項である。ここで重要なのは、車いす使用者、視覚障がい者、聴覚障がい者などの障がい当事者が、バリアの実態を実測し、記録することである。観光希望の当事者の障がいは百人百様であって、相談業務においてはその人にとってのバリアの把握がポイントになる。バリアフリーのレベルは、人によって相違する。健常者のみの調査では、障がい当事者・高齢者にとって何がバリアか分からず不十分になるであろう。

そこで必要になるのは、伊勢志摩 BFTC が「専門員」と呼んでいる障がい当事者の調査ボランティアの確保とそのための地域のネットワークづくりである。つまり「福祉系団体」の協力は、BFTC 運営に必須の条件である。福祉系団体から設立された BFTC この点で有利である。

一方で調査される側の、旅館ホテル・観光施設・交通施設等の協力も必要不可欠である。旅館ホテルを例にとると、個々の旅館ホテルのバリアフリー調査への関心の深さは様々であろう。これには旅館ホテルでバリアフリー化により、集客に大いに成果を挙げている旅館ホテルが全国にあり、その実際の運営の周知が重要であろう。旅館ホテルのバリアフリー調査によって、BFTC と旅館ホテルに接点が生ずるが、スムーズに調査が進むには「旅館ホテル系団体」の協力は、BFTC 運営に重要な条件である。旅館ホテル系団体から設立された BFTC はこの点で有利である。

「業務 2：バリアフリー情報発信」は、業務 1 で調査した結果を情報が必要な障がい当事者、高齢者に届ける段階である。

現在、全国各地の都道府県・市町村で「バリアフリー情報」はパソコンなどで提供されているが、筆者の知り合いの視覚障がい者（両眼全盲の途中失明者）と話したところ、BFTC の存在やバリアフリー情報を今まで聞いたことが無い、ということであった。すなわちこのバリアフリー情報の発信は、ホームページを作りました、というだけでは不十分であり、その情報が障がい者・高齢者の多くの人に伝わるために一層の工夫が必要である。BFTC、観光庁、都道府県、市町村の一層の努力を期待したい。

「業務 3：障がい当事者や旅行者からの相談対応」が BFTC の中核機能である。

例えば伊勢志摩 BFTC では、相談の電話が鳴ると、最初に尋ねるのは「どんなところへ行きたいのですか、何をしたいのですか」という質問であるという。

足腰の悪いお年寄りが露天風呂に入りたいという要望もあれば、若手のチェアウオーカーが安い宿を紹介してほしい、という要望もある。まず顧客起点で要望を聞いて、バリアフリー調査で蓄積した旅館ホテルのバリアフリー情報と障がい当事者・高齢者の希望をマッチングするのが BFTC スタッフの仕事であるが、これは専門性の非常に高い「プロの技」である。そして伊勢志摩 BFTC では、紹介した観光客と旅館ホテル双方からの苦情はない、という。

以上から、BFTC の運営には、「福祉系団体」と「旅館ホテル系団体」の協力が必要不可欠であることが判明した。

BFTC が「福祉系団体」から始まっている場合には、「旅館ホテル系団体」の協力を得ることが必要となり、「旅館ホテル系団体」から始まっている場合には、「福祉系団体」の協力を得ることが必要である。その協力を得る方法の一つが、県庁・市役所の持つ幅広いネットワークの利用である。そして県庁・市役所から様々な団体を紹介してもらうには、BFTC 設立の中心スタッフの信用が必要であり、常日頃の活動実績が重要であろう。

BFTC の役員やスタッフに車いす使用者などの障がい当事者がいるのは、重要である。障がい当事者のニーズを体得しているからである。実際にほとんどの BFTC において、NPO の理事長、理事、あるいはスタッフに障がい当事者が活動している。

(9) 行政の役割は何か。

行政の関与の大小

県庁・市役所の関与は、直接の主體的役割を担っているケースと、関与がほとんどないケースに分かれた。

・県庁・市役所の関与が大きい BFTC

伊勢志摩 BFTC：2001 年度から 2005 年度の三重県庁の「伊勢志摩再生プロジェクト」の成果として 2002 年に設立。

沖縄 BFTC：2004 年度から 2006 年度の「沖縄県観光バリアフリー化推進事業」の成果として 2007 年に設立。

秋田 BFTC：県旅館ホテル組合からの要望をベースに、観光連盟、秋田県の三者で設立に向けて準備し、2016 年に設立。観光連盟事務局長は県職員。

ふくしま BFTC：2008 年の観光庁「観光圏」を福島市中心の 4 市の協議会で認定を受け、2009 年に設立。バリアフリー観光推進が 2 本柱の一つ。

松江 / 山陰 BFTC：2009 年の設立当初から松江市の補助金を受領。

・ほとんど関与のない BFTC

カムイ大雪 BFTC（2011 年設立（実質的には 2006 年））、石川 BFTC（2013 年設立）、別府・大

分 BFTC (2014 年設立、実質的にはもっと早くから)

行政が関与した場合のメリットには、以下のものがある。

・設立に当たって、財政的支援が得られる。例：伊勢志摩 BFTC の三重県庁からの補助金の 4 年間合計 3,114 万円。松江 / 山陰 BFTC が初年度に 80 万円の補助金を受領 (以後毎年継続)。ふくしま BFTC は、3 年間事業補助金を受領。秋田 BFTC は観光連盟が秋田県の事業補助金を受領。

・BFTC の設立に当たって、地域内の福祉系団体、旅館ホテル系団体の協力が必須であるが、県庁・市役所が中心で設立の準備をしている場合には、各団体に働きかけやすいし、各団体も参加しやすい。この点は重要である。

・都道府県・市町村の PR 発信力を利用できる。県庁、市役所には記者クラブがあり、情報発信が容易である。例：沖縄 BFTC については、2007 年 2 月に沖縄県知事が「観光バリアフリー宣言」。ふくしま BFTC については「ふくしま観光圏」が新聞、テレビでしばしば取り上げられる。また 2016 年に福島市長が「福島県バリアフリー観光推進宣言」。

・優れた活動場所を確保できる。例：沖縄 BFTC は、那覇空港の到着ロビーの観光案内所の隣にデスクがある。いわば一等地にデスクがあるが、これは県庁の事業から設立されたことが大きなメリットになっている。ふくしま BFTC は、JR 福島駅新幹線出口の正面にある福島市観光案内所に同居している。これも「ふくしま観光圏」から設立されたことが大きい。

(10) 問題意識のあるリーダー・スタッフの存在

どんな事業でもリーダー・スタッフの存在は重要である。今回、設立記録論文を作成した 8BFTC には、それぞれ明確な目標を持って、努力を続け、人間味あふれるリーダー・スタッフがいって成功した。そのリーダー・スタッフは、多数の関係機関 (行政、福祉系団体、観光系団体、まちづくり系団体など) と幅広いネットワークを形成し、そのネットワークのハブ (結節点、中枢) を担って活躍した、ということができる。

(11) 結論：BFTC の設立を容易にする地域内・地域間協力関係にはどんなものがあるか

バリアフリーツアーセンター (BFTC) は、「障がい者・高齢者のための着地型観光相談センター」である。2002 年に設立された伊勢志摩 BFTC を嚆矢とし、類似のものを含め、2021 年 3 月現在、全国に 57 箇所あるとされている (観光庁調べ)。

設立記録論文を 8BFTC について執筆し、具体的な事実を調査した。それぞれ全国的な知名度の高い BFTC であるが、その組織形態、設立過程は様々であった。そこで「望ましい地域内協力関係」について全て共通の、唯一の結論はない。ある程度の共通性は認めることができよう。

BFTC 設立と運営に必要な事業は、まず第 1 に、その観光地の旅館ホテル、観光施設、交通機関などのバリアフリー調査を実施し、事実を記録することである。この調査においては健常者のみの調査員は相応しくなく、様々な障がい当事者の参加が必須である。そこで、「福祉系団体」と「旅館ホテル系団体」とのネットワークを形成することが BFTC 設立の基礎的な条件となる。このネットワーク形成には、県庁、市役所の援助が有用である。行政上で常日ごろから付き合いがあるからである。もう一つ、観光庁事業等に参加する場合には、これらの団体に協力を求めることは容易になるであろう。

事業の第 2 は、バリアフリー調査で得られた情報を、社会に発信し、流通させることである。各観光地内部は勿論、多数の障がい者・高齢者の住んでいる 3 大都市圏への PR が必要である。しかし筆者の知り合いの障がい当事者 (両眼の途中失明者) は、BFTC もバリアフリー観光情報も、聞いたことがない、と言っていた。情報流通には、障がい当事者団体や、高齢者団体などへの PR など、BFTC の努力に加えて、国、県、市町村の更なる努力が必要ではないか。

事業の第 3 は、「障がい当事者や旅行者からの相談対応」であり、これが BFTC の事業の中核をなしている。障がい当事者からの相談に「どんなところへ行きたいか、何をしたいのか」の要望を聞いて、その要望にマッチした観光施設や旅館ホテルを紹介する訳であるが、この相談機能は専門性の非常に高い「プロの技」であると考えられる。伊勢志摩 BFTC によれば、相談業務で紹介した場合に、障がい当事者や旅館ホテル双方からの苦情は今までない、という。勿論、相談員は、障がいについて知識の深い障がい当事者が望ましいし、8BFTC にはそれぞれ役員、スタッフに障がい当事者がいる。

先進的 BFTC (例：伊勢志摩 BFTC) の後発 BFTC への視察、セミナー・研修実施などの協力は、非常に有効であった。観光庁事業への参加は、先進的 BFTC の援助を受けるのに有効であった。

県庁・市役所の援助は何か。様々なメリットがあり、まず、事業補助金の支給という財政的援助はあり、次いで BFTC を空港ロビーや新幹線出口の観光案内所に設置する優れた場所の確保がある。加えて重要なのが、「福祉系団体」による設立の場合には「旅館ホテル系団体」とのネットワーク、「旅館ホテル系団体」による設立の場合には「福祉系団体」とのネットワークをつくる上で、県庁、市役所の持つ幅広い団体の紹介機能があると思われる。このネットワーク拡大に役に立つのが、観光庁などの実施事業への参加であり、地元の団体への声掛けが容易になる効果があると考えられる。

BFTC の役員・スタッフは、地元の「行政」、「福祉系団体」、「旅館ホテル系団体」、加えて BF に関心を持つ「まちづくり系団体」など、様々な団体とネットワークを形成し、そのハブ (結節点、中枢) として活動をしている。今回の研究において各地の人的な魅力のある役員・スタッフに取材でお会いし、お世話になり、大いに感謝する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 伊藤 薫	4. 巻 24
2. 論文標題 バリアフリーツアーセンターの設立について () - ふくしまバリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 59-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 薫	4. 巻 63
2. 論文標題 バリアフリーツアーセンターの設立について () - 別府・大分バリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Economics and Information Studies Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 薫	4. 巻 7
2. 論文標題 日本人の国内旅行・観光行動の増加・減少の実態と所得の作用 - 統計データによる分析 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本国際観光学会自由論集	6. 最初と最後の頁 105-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 23
2. 論文標題 バリアフリーツアーセンターの設立について () - カムイ大雪バリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 23-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 1
2. 論文標題 松江 / 山陰パリアフリーツアーセンターの設立について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本観光研究学会第36回全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 303 308
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 2 2
2. 論文標題 パリアフリーツアーセンターの設立について () - 松江 / 山陰パリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 17-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 1
2. 論文標題 沖縄パリアフリーツアーセンターの設立について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第35回日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 317-320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 21
2. 論文標題 パリアフリーツアーセンターの設立について () - 沖縄パリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 13-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 21
2. 論文標題 バリアフリーツアーセンターの設立について() - 石川バリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 59-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 1
2. 論文標題 地方公共団体による観光NPO等に対する資金調達援助システムについて 4つの県・市町のケーススタディ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本観光研究学会第34回全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 481-484
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 20
2. 論文標題 地方公共団体による観光NPO等に対する資金調達援助システムについて 4つの県・市町のケーススタディ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 21-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 20
2. 論文標題 バリアフリーツアーセンターの設立について() - 秋田バリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 61-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 Vol.19、No.1-2
2. 論文標題 日本のバリアフリー観光政策の進展について - 高山市の福祉観光都市政策とバリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 1
2. 論文標題 バリアフリー観光推進におけるバリアフリーツアーセンターの予備的研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本観光研究学会第33回全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 25-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤薫	4. 巻 Vol.19、No.3-4
2. 論文標題 バリアフリーツアーセンターの設立について() - 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Economics and Information Studies	6. 最初と最後の頁 13-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 伊藤薫
2. 発表標題 バリアフリー観光推進に関する一考察
3. 学会等名 日本国際観光学会福祉観光研究部会研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤薫
2. 発表標題 松江 / 山陰バリアフリーツアーセンターの設立について
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤薫
2. 発表標題 沖縄バリアフリーツアーセンターの設立について
3. 学会等名 第35回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤薫
2. 発表標題 地方公共団体による観光NPO等に対する資金調達援助システムについて 4つの県・市町のケーススタディ
3. 学会等名 日本観光研究学会第34回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤薫
2. 発表標題 観光客の減少の実態とバリアフリー観光の推進
3. 学会等名 人口学研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤薫
2. 発表標題 バリアフリー観光推進におけるバリアフリーツアーセンターの予備的研究
3. 学会等名 日本観光研究学会第33回全国大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究成果を公開している機関リポジトリのURLは以下のとおり。
 (1) Review of Economics and Information Studies (岐阜聖徳学園大学経済情報学部)
https://shotoku.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=17
 (2) Economics and Information Studies Working Paper Series (岐阜聖徳学園大学経済情報研究所)
<https://www.shotoku.ac.jp/facilities/iieis/wp.php>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関